

の非常時局に當り、政友、民政の黨利政略は許すべからず、國民の飛躍發展の爲には國民一丸となりこの政黨政治を打破らねばならぬ、政權を持つ多數黨は墮落し少數黨に政權降るや解散を企て、干渉、買収により多數黨となつて現れる之隕の憲政常道國維會一派の官僚が策動し内閣に加つて居るが、これ政黨が選舉のみ考へ政策の遂行をなさざる結果社會的機能を失した爲である。如何に反省するとも既成政黨は駄目だ、國民協力して國家國民の政治、經濟を樹立せねばならぬ。これが皇道會の綱領の第一である。第二の綱領は外に滿洲國承認、國際聯盟脱退等に依り外國の壓迫加はり、内は底知れぬ國民生活の不安がある。一部は輸出貿易の進出、軍需インフレにて多少好況であるが國民大衆は窮乏して居る、生産の過剰、購買力の不足、金の中央集

中は資本主義機構の缺陷である。この不景氣解消の爲には資本家獨占事業税制等の改革を斷行して一般國民を中產階級へ復活させる事だ。即ち國家により經濟統制を計り全能力を發揮せしめねばならぬ。第三綱領は國民道德の振興、忠徳教育の徹底である。立身出世のみを目的するのでなく眞の國情に立脚せる道徳を教育せよ、其の日に間に合ふ人間を造らなければならぬ。第四は軍備の充實以て國防の完備を期するのである。且下軍人バンフレットが問題になつて居るがあれは警意識を養いて居るのであつて對策に就いては醫いてない只「一部分の者が經濟上の不勞所得を享する爲國民は塗炭に苦しみ、階級闘争をする事あるならば國策國防上由々しき事である」次に「從來の個人的利己的經濟を脱却して全體の爲の經濟制度を樹立した眞の日本が望ま